

2月4日(火)

令和7年度 A日程入学試験問題

選 択 科 目 ②

(公民・数学①・数学②)

— 注意事項 —

- 1 問題ページは以下のとおり。解答用紙はいずれの科目も1枚である。

公民	1 ～ 21 ページ	数学①	22 ～ 29 ページ
数学②	30 ～ 40 ページ		

- 2 選択した科目は、解答用紙の科目名欄へ指示にしたがって記入し、選択欄を必ずマークすること。

※数学を選択する場合は、文学部、神道文化学部、法学部は「数学①」を、人間開発学部は「数学①」または「数学②」を、経済学部、観光まちづくり学部は「数学②」を解答すること。

- 3 解答は、解答用紙の解答マーク欄へ問題の指示にしたがってマークすること。
解答用紙は科目共通であるから、科目によってはマークしなくてもよい解答マーク欄がある。

なお、数学は解答用紙裏面の「B面」に解答すること。

- 4 裏表紙に数学の解答上の注意が記載してあるので、この問題冊子を裏返して読んでおくこと。
- 5 試験時間は 60 分である。

公 民

1 この問題は、解答欄 1 ～ 14 に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

裁判官Aは、平成29年12月頃に、裁判官であることが他者から認識できる状態で、インターネット上に、担当外である強盗殺人、強盗強姦未遂事件に関する10個の投稿等を行って、不特定多数の者が閲覧可能な状態にした。これにより、被害者遺族の感情を傷つけるとともに侮辱した等として、令和3年6月16日に裁判官訴追委員会によって 1 裁判所に罷免の訴追をされた。 1 裁判所は、令和6年4月3日に、上記行為は「裁判官としての威信を著しく失うべき非行」に当たるとして (a) 裁判官Aを罷免する判決を宣告した。以下は、その判決文の一部である。

「現役裁判官が自身の意見や主張はもとより、思っていることや、感じていることを表現することは、(2) 憲法の保障する (b) 表現の自由によって保障されていることは言うまでもない。(中略) 裁判官が 3 を利用して憲法上の (4) 基本的人権である表現の自由を行使する場合、それを (5) 「国民の信託に背反する」と評価できるかという、前例のない重要な問題に直面していることにも留意しなくてはならない。

これを検討する前提として、 3 の特性に目を向けると、(6) 3 は、「社会的なネットワークを築くためのサービス」であり、インターネットの普及につれて急速に社会に浸透してきた。 3 は、従来の通信手段に比べて情報伝達の速度が飛躍的に高く、時と場所を選ばず、インターネットを介した新しい形の交流を可能としている。 3 の種類も多様であり、利用する目的によって発信の手段や対象を選択することもでき、利便性は極めて高い。他方、それ故に従来の手紙や電子メールなど特定の者に向けられた通信手段と異なり、不特定多数の人が瞬時に認識し得るという特性があるため、発信者が想定していた趣旨が特定の人には伝わるような内容の投稿であっても、それが不特定多数の人に拡散し、その過程で、発信者が想定していた趣旨とは全く異なる趣旨に受け止められる危うさをはらんでいる。そして、 3 のこうした特性により、発信者の意図に反し、他者を精神的に傷つける投稿が社会に広く拡散するという事態がしばしば見られる。

被訴追者は、平成9年頃からホームページを作成し、法律に携わる人に有益な情報提供をするための媒体にしていたが、一度は中断したものの平成20年頃から本件ツイッターや本件フェイスブックを始めて長年にわたって多数の発信を続けていたのであるから、このような 3 の特性は熟

知していたはずであり表現の自由を行使する手段として 3 を利用する場合には、その危険性を踏まえて他者を精神的に傷つけないよう配慮すべきであった。

被訴追者がこの配慮を怠り、結果的に刑事事件の遺族に精神的苦痛を与え続けてきたことは、たとえ被訴追者に悪意がなかったとしても、裁判官による表現の自由の行使手段としてはなほだ問題があったと言わざるを得ない。

その上で、裁判官が 7 として (8) 権力の暴走に歯止めをかける役割も期待されていることを考慮すれば、(9) 裁判官が司法府内部や行政府、立法府などの国家権力に対し、批判的見地から物を申すことについて委縮するような状況を招くことのないよう細心の注意を払うべきである。

(出題のため一部修正したところがある)

問1 空欄 1 に入るのに最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 1 にマークしなさい。

ア 刑事 イ 民事 ウ 行政 エ 弾劾 オ 憲法

問2 下線部(2)について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 2 にマークしなさい。

ア 立憲主義は、憲法に基づいて統治が行われることであるから、憲法の内容が国民に対して適切に権利を保障しないものであっても、憲法に基づいて行われる統治は立憲主義に基づくものといえる。

イ 憲法で保障されている基本的権利は個人の権利を守るためのものではあるが、国家権力を制約しようとする立憲主義の趣旨に照らして、憲法尊重擁護義務を負うのは天皇又は摂政及び公務員のみである。

ウ 憲法は、民主主義を基調としているため、多数者による支配を常に貫徹しようとしている。

エ 憲法は、イギリスで発達した法の支配を基本的な原理としている一方で、ドイツで発達した法治主義の要素は持たない。

問3 空欄 3 に入るのに最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 3 にマークしなさい。

ア ICT イ GPS ウ GDPR エ PPC オ SNS

問4 下線部（4）について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 4 にマークしなさい。

- ア 裁判所は違憲審査権を持つから、裁判所による法律の違憲審査は常に最も厳格な基準の下に行われるべきである。
- イ 基本的人権の保障の背景には、個々人の効用の総計の最大化を重視する「個人の尊重」の理念が存在している。
- ウ 憲法が保障する権利は、国家によって自らの行動を制約されない権利に留まる。
- エ 憲法が国民に対して保障する権利は公共の福祉によって制約されうるが、勤労の義務や納税の義務を果たさない国民に対しても憲法上の権利は保障される。

問5 下線部（5）に関して、裁判・裁判所・裁判官に対する国民の関与について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 5 にマークしなさい。

- ア 検察審査会においては、18歳以上の有権者から選ばれた検察審査員が、検察官による不起訴処分が適切か否かを審査する。
- イ 最高裁判所裁判官の国民審査は、衆議院議員総選挙または参議院議員通常選挙の投票日にあわせて行われる。
- ウ 裁判に国民の良識を反映させるために、特に重大な刑事事件では第一審及び第二審に裁判員が参加する。
- エ 裁判の公正を守るため、犯罪被害者やその家族が加害者の刑事裁判に関与することは禁止されている。

問6 下線部（6）に関して、インターネットの普及と憲法上の権利について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 6 にマークしなさい。

- ア 憲法制定当時にはインターネットの存在は想定されていなかったため、インターネットにおける通信の秘密は憲法上保障されていない。
- イ 情報通信手段の飛躍的な普及によって、我々のプライバシーが侵されるおそれが飛躍的に高まったため、憲法上保障されているプライバシー権についてもそれに対応するための議論が進んでいる。
- ウ 憲法はあくまで個人の権利を保障するものであるため、検索エンジンを提供する事業者等の法人には、表現の自由は保障されない。
- エ インターネットには差別的言論やフェイク・ニュース等の偽・誤情報が溢れているが、それらに対しては事業者が適切に対応しているため、利用者がリテラシーを高める必要はない。

問7 空欄 7 に入るのに最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 7 にマークしなさい。

- ア 憲法の番人 イ 全国民の代表 ウ 全体の奉仕者
エ 終審の裁判所 オ 日本国の象徴

問8 下線部（8）に関して、これまで最高裁判所における違憲の判断について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 8 にマークしなさい。

- ア 1973年の尊属殺人重罰規定違憲判決のあと、1980年までには尊属殺人罪の規定は刑法から削除された。
イ 1997年の愛媛玉ぐし料訴訟違憲判決では、いわゆる目的効果基準がはじめて示された。
ウ 2005年の在外国民選挙権制限違憲判決の後に、在外国民の国民審査権の制限についても見直しが進み、2012年に在外国民に対して国民審査権の行使を認めるための法改正がなされた。
エ 2023年のいわゆる性別変更生殖不能要件違憲決定では、身体への侵襲を受けない自由が憲法上保障されていることが明示的に認められた。

問9 下線部（9）に関して、この判決文について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 9 にマークしなさい。

- ア 裁判官による国家権力に対する批判的言論は、国家権力にとって長期的には有益であることは明らかであるから、国家権力によって不当な規制が行われる心配はない。
イ 裁判官に対する言論の保障は非常に重要であるが、その言論があまりにも悪質である場合には、裁判官を罷免する事由になり得る。
ウ 裁判官は憲法や法律に精通しているから、裁判官が裁判外において発した法や政治に関する言論は、無条件に信頼できる。
エ 裁判官は、憲法上の権利の重要性を理解しているから、裁判外で裁判所に関して批判的な発言をした裁判官に対して、その発言を理由として人事上の制裁を加えた事例は今までに確認されていない。

問10 波線部（a）に関連して、次の問い（1）、（2）、（3）に答えなさい。

（1） この判決を宣告する裁判所の裁判員はどのような主体から選ばれるか。最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 **10** にマークしなさい。

- ア 衆議院議員及び参議院議員
- イ 法務省職員
- ウ 弁護士
- エ 最高裁判所及び高等裁判所の裁判官
- オ 国立大学法人に在籍する法学者

（2） 裁判官に対しては、裁判官の独立を保障するために様々な身分保障がなされている。裁判官が自らの意思に反してその身分を失う場合について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **11** にマークしなさい。

- ア 最高裁判所裁判官には定年がないので、本人の希望により退官するのが原則である。
- イ ある裁判官が裁判官としての資質を欠くものと内閣が一致して決議した場合には、当該裁判官は罷免される。
- ウ ある裁判官が回復の困難な心身の故障のために職務を執ることができないと分限裁判において裁判された場合には、当該裁判官は罷免される。
- エ 最高裁判所裁判官が国民審査において罷免を可とされたのは、1960年代に一件あったのみである。

（3） 裁判官の職権は、独立して行使されることが要請されている。この要請に照らして問題がない事例として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **12** にマークしなさい。

- ア 審理が進行中の裁判に対して、国会が国政調査権を行使した。
- イ ある地方裁判所において、特定の事件を担当する裁判官に対して、担当外である当該地方裁判所の所長である裁判官が、当該事件をどのように裁判するべきかについての自己の見解を伝える書簡を交付した。
- ウ 外国の要人に対する日本人による傷害に関する刑事事件を担当する裁判官に対して、政府が、被告人を死刑にするように要請した。
- エ 裁判官が、その良心に従い、特定の法律の規定が憲法に違反するものであり無効である旨を判決文中で述べた。

問11 波線部（b）に関連して、次の問い（1）、（2）に答えなさい。

（1）波線部（b）に対する制約について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **13** にマークしなさい。

ア 民主主義の実現に必要な不可欠であるから、一般論として、経済的自由よりも厳格に保障されるべきである。

イ 非常に重要な権利であるから、いかなる場合であっても事前規制は許されない。

ウ 大日本帝国憲法においても同様の自由が保障されていたため、その自由を不当に制約する法律は当時の裁判所によって違憲・無効であると宣言されていた。

エ 最高裁判所はこの自由を非常に重視しているため、最高裁判所による違憲判決のうち10件以上において、問題となった法令はこの自由を保障する条項に反して無効であるとされている。

（2）波線部（b）に関する法律や判決について述べた文として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **14** にマークしなさい。

ア 日本のヘイトスピーチ解消法には、ヘイトスピーチの防止を徹底するため、禁止規定や罰則規定がおかれている。

イ 情報公開法においては、知る権利の保障が明記されている。

ウ 『宴のあと』事件判決は、私生活をみだりに公開されないという法的保障ないし権利をプライバシー権として認めた上で、その保障のために表現の自由も制約されうるものと判示した。

エ 泉佐野市民会館事件判決は、敵対する団体による暴力的行為などの危険が抽象的に预见される場合には、市民会館の使用を不許可とすることは適法であると判示した。

2 この問題は、解答欄 **21** ～ **33** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

(21) 大日本帝国憲法と日本国憲法の大きな違いとして、地方自治を憲法上に規定したことが指摘できる。日本国憲法の規定をもとに地方自治法が制定され、(22) 住民の直接請求制度や (23) 行政委員会制度が導入されるなど、戦後の新たな地方制度がスタートした。各地方公共団体は、こうした新たな制度の下で、戦後復興に取り組んだが、天災への対応や景気の低迷など、地方行政は困難な状況に直面した。

高度経済成長期に入ると、景気の上昇と共に困難な状況からは徐々に脱却したものの、新たな問題も発生した。例えば、都市部では、人口の集中による過密化が問題となった。また、産業の発展に伴う大気汚染や騒音などの (24) 公害問題が顕在化した。地方では、急激な人口減少に伴う過疎化が大きな問題となり、北海道や九州などでは (25) エネルギー革命に伴う鉱山の閉山が相次ぎ、過疎化に拍車がかかった。他にもカネミ油症事件など有害な食品による健康被害が発生するなど、(26) 消費者問題が生じるようになった。

この高度経済成長期が1973年に終焉を迎えると、景気の低迷とともに税収が低下し、高度経済成長期に増大した公共支出を賄うことが難しくなった。このため、1980年代に入ると国・地方公共団体ともに (27) 行政改革が進められるようになった。1990年代に入ると政治改革の一環として (28) 選挙制度改革が行われ、(29) その後も内閣機能を強化し政治家が官僚を民主的に統制する「政治主導」に向けた改革が行なわれてきた。

また、政治改革とともに、地方分権が進められ、地方公共団体の行政運営に自主性や自立性が求められるようになった。しかし、地方公共団体の行財政は苦しい状況が続いており、(30) 地方公共団体間の合併も進んだ。過疎地の地方公共団体を中心に、(31) 議会議員のなり手不足問題が浮上し、高知県大川村では議会の存廃が一時議論された。また、外国から労働者が日本に流入し定住したことなどにより、言語や生活習慣の問題など、(32) 外国人住民への対応も地方公共団体の大きな課題となっている。(33) 国は、地域の活性化のために近年も様々な政策を行っているが、大都市への人口流入が続くなど、根本的な問題解決には至っていない。

問1 下線部 (21) に関連して、大日本帝国憲法の特徴について説明する語として最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 **21** にマークしなさい。

ア 民定憲法 イ 国民主権 ウ 私擬憲法 エ 欽定憲法 オ 不文憲法

問2 下線部(22)に関連して、日本の地方公共団体における直接請求制度について説明したものとして最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 22 にマークしなさい。

ア 条例の制定・改廃の請求は、有権者の50分の1以上の署名を必要とし、請求先は議会の議長である。

イ 議会議員の解職請求は、有権者の3分の1以上の署名を必要とし、請求先は首長である。

ウ 議会の解散請求は、原則として有権者の3分の1以上の署名を必要とし、請求先は首長である。

エ 副市町村長の解職請求は、原則として有権者の3分の1以上の署名を必要とし、請求先は首長である。

問3 下線部(23)について説明したものとして最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 23 にマークしなさい。

ア 監査委員会は地方公共団体における事業の公正な執行などを監査する機関である。

イ 行政の中立性や専門性の確保などを目的として、国と地方公共団体に設置されている。

ウ 国に設置されている行政委員会として、教育委員会や公正取引委員会がある。

エ 選挙管理委員会は選挙の公正・中立な運営を確保するために、都道府県の上に設置されている。

問4 下線部(24)について説明したものとして最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 24 にマークしなさい。

ア 1960年代後半から四大公害訴訟が次々に行われたが、いずれも原告側が勝訴した。

イ 1967年に環境基本法が制定され、1971年に環境庁が設置された。

ウ 1973年に水俣病公害裁判で患者側が勝訴した後に、公害対策基本法が制定された。

エ 1970年に道路やダムなどの地域開発事業を対象とした、環境影響評価法が成立した。

問5 下線部(25)に関連して、日本におけるエネルギー資源について説明したものとして最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 25 にマークしなさい。

ア 日本は、1960年代には、石炭が石油に代わって主要なエネルギーとなった。

イ 1955年に原子力基本法が制定され、これ以降原子力発電所の建設が進んだ。

ウ 2012年に固定価格買取制度が導入され、再生可能エネルギーで発電した電気を地方公共団体が一定の価格で買い取るようになった。

エ 日本では、2012年に原子力発電所の商業運転が再開された。

問6 下線部(26)に関して、日本における消費者問題に関する出来事を説明したものとして最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **26** にマークしなさい。

- ア 1968年に、企業の無過失責任を規定した消費者保護基本法が制定された。
- イ 1970年に、国民生活センターが設置された。
- ウ 1972年に、特定商取引法が改正され、クーリング・オフ制度が設けられた。
- エ 1980年に、消費者問題を包括的に扱う行政機関として、消費者庁が経済産業省の外局として設置された。

問7 下線部(27)に関して、日本の行政改革について説明したものとして最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **27** にマークしなさい。

- ア 情報公開法に基づいて、オンブズ・パーソン制度が国に設置された。
- イ 中央官庁などに行政文書の原則開示を義務付ける行政手続法が制定された。
- ウ 国家公務員倫理法が制定され、国家公務員が贈与や接待を受けた場合の報告義務が定められた。
- エ 第二次臨時行政調査会の答申に基づいて、国鉄と道路関係4公団の民営化が同時に行われた。

問8 下線部(28)に関連して、日本における選挙制度について説明したものとして最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **28** にマークしなさい。

- ア 衆議院議員総選挙では、小選挙区制のみが用いられている。
- イ 参議院議員通常選挙では、全国を単位とする比例代表制が用いられている。
- ウ 公職選挙法では、インターネットを通じた選挙運動を禁じている。
- エ 公職選挙法では、選挙運動のために戸別訪問を行うことが禁止されていたが、2013年の改正によって解禁された。

問9 下線部(29)に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **29** にマークしなさい。

- ア 中央省庁等改革基本法に基づき、1998年に内閣府が新設された。
- イ 中央省庁等改革基本法に基づき、1998年に内閣人事局が新設された。
- ウ 国家公務員制度改革基本法に基づき、2014年に内閣府が新設された。
- エ 国家公務員制度改革基本法に基づき、2014年に内閣人事局が新設された。

問10 下線部 (30) に関連して、地方公共団体の数の増減について説明したものとして最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **30** にマークしなさい。

ア 1999年に3232だった市町村の数は、2010年に1727にまで減少した。

イ 1999年に10826だった市町村の数は、2010年に3232にまで減少した。

ウ 1999年に48だった都道府県の数は、2010年に42にまで減少した。

エ 1999年に1727だった市町村の数は、2010年に3232にまで増加した。

問11 下線部 (31) について説明したものとして最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **31** にマークしなさい。

ア 地方公共団体では、国と同様に議院内閣制が採用されている。

イ 地方公共団体の議会が首長に対する不信任を議決した場合、首長は直ちに辞職しなければならない。

ウ 地方公共団体の議会は法律を制定することができるが、国が制定した法律の範囲内でなければならない。

エ 首長は地方公共団体の議会が議決した予算などに異議があるときは、再議に付することができる。

問12 下線部 (32) について説明したものとして最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **32** にマークしなさい。

ア 日本国籍を持っていなければ、地方公務員になることはできない。

イ 最高裁判所は、定住外国人に地方選挙権を認めることは憲法上禁止されていると判断している。

ウ 地方公共団体が投票結果に法的拘束力のない住民投票を行う場合、条例で定めれば定住外国人の投票を認めることができる。

エ 日本は財政民主主義を採用しているので、納税している定住外国人には国政選挙の選挙権が与えられている。

問13 下線部 (33) に関連して、国による地方制度に関する近年の政策について説明したものとして最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 33 にマークしなさい。

ア 1999年に地方分権一括法が成立し、国から分権された事務の受け皿として、都道府県に代わって道州が設置されることになった。

イ 2005年に制定された地方公共団体財政健全化法は、困難に直面する地方公共団体自らが地域経済を活性化し雇用を創出することで財政を健全化させることを目的としている。

ウ 2008年に地方税法が改正され、任意の地方公共団体に寄付を行うことで、寄付金額の一部が所得税・住民税から控除されるようになった。

エ 2012年に大都市地域特別区設置法が制定され、大阪市に特別区が置かれることになった。

3 この問題は、解答欄 **41** ～ **53** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

一国の経済において、(41) 企業は生産活動を担う経済主体であるが、(42) 利潤の追求という企業本来の目的を達成するだけでなく、環境保全などにも責任を持つことが求められる時代になってきた。例えば、**43** の定めた環境マネジメントシステム規格である **44** を取得する企業が増えてきていることは、そのことを物語っている。国民生活と企業活動は切り離すことのできない関係にあり、(45) いまや企業には広くその利害関係者全員の豊かさや満足度を高める役割も期待されているといえよう。なお、企業の中で最も一般的で数が多いのが、私企業の中の (46) 株式会社であり、これを含めて (47) 社員（出資者）の責任の範囲に応じてそれらを分類することができる。一方で、近年は営利を目的としない民間非営利組織（NPO）にも注目が集まっている。**48** 年に成立・施行された (49) 特定非営利活動促進法（NPO 法） にもとづき、市民が行う社会貢献活動の発展による公益の増進が目指されている。

上で述べてきたことに関連して、「会社、企業は誰のものなのか」ということについては、従来からおもに2つの考え方が存在している。第一は、企業は株主のものだとする考え方である。これにしたがうならば、企業の目的は株主価値の最大化にあり、(50) キャピタルゲインの実現や高配当の維持が重視される。(51) 株主ではなく、専門的知識を有する人々が企業の経営に従事することが一般的となっている現代の企業経営においては、(52) 企業価値を上昇させることに関する経営者（経営陣）のインセンティブをいかに高めるかも大切である。第二は、すでに指摘したように、企業はその活動に広く関係する利害関係者のものだとする考え方である。

近年、企業を取り巻く環境は、経済活動のグローバル化をはじめとして多くの点で大きく変化しているが、例えば、企業間競争が激化してきたことなどを反映して、2000年ごろから (53) M&A（合併・買収） が頻繁に行われるようになった。

問1 下線部 (41) に関する説明として、最も適切なものを次の **ア～エ** の中から1つ選び、解答欄 **41** にマークしなさい。

- ア** 法人である会社企業は、不動産や設備を所有し、労働者を雇用することができるが、裁判をおこすことは禁じられている。
- イ** 生活協同組合は、公企業の中の地方公営企業に分類することができる。
- ウ** 日本銀行は、公私混合企業（公私合同企業）に分類することができる。
- エ** 農業協同組合は、公企業として分類することができる。

問2 下線部(42)に関する説明として、最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **42** にマークしなさい。

- ア 株式会社では、利潤から税金や配当を支払った残りが、内部留保となる。
- イ 利潤を計算する際に、人件費は生産にともなう費用とはみなさない。
- ウ 利潤を計算する際に、製品製造に係る材料費は考慮しない。
- エ 利潤の計算に関係する減価償却費は、国民経済計算における固定資本減耗とは異なる。

問3 空欄 **43** に入る最も適切な語句を、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **43** にマークしなさい。

- ア 国際協力機構
- イ 国際労働機関
- ウ 国連環境開発会議
- エ 国際標準化機構

問4 空欄 **44** に入る最も適切な語句を、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **44** にマークしなさい。

- ア ISO 9001
- イ ISO 14001
- ウ ISO 27001
- エ ISO 45001

問5 下線部(45)に関連する説明として、最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **45** にマークしなさい。

- ア 利害関係者のことを総称してメセナと呼ぶ。
- イ コンプライアンスは、企業の芸術・文化の支援活動のことを指す。
- ウ 株主から集めた資金を株主以外の利益のために使うことには批判もある。
- エ 一般的に、利害関係者に取引先は含まれるものの、地域社会や地域住民は無関係である。

問6 下線部(46)に関する説明として、最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 46 にマークしなさい。

- ア 株式会社がより効率的に資金を調達することを可能とするために、特段の条件なしに証券取引所に上場することができる。
- イ 2005年の会社法によって、株式会社の最低資本金の規定が設けられた。
- ウ 発行株式総数の5パーセントを保有すれば、会社の解散請求を行うことができる。
- エ 出資者である株主は、会社の意思決定において議決権を有している。

問7 下線部(47)に関して、会社の種類を表1として以下に示している。表1のAからDにあてはまる用語の組み合わせとして最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 47 にマークしなさい。

表1 会社の種類

会社形態		社員（出資者）の責任
株式会社		A
持分会社	合資会社	B
	合名会社	C
	合同会社	D

- ア A 有限責任、B 有限責任、C 無限責任、D 無限責任
- イ A 有限責任、B 無限責任と有限責任、C 無限責任、D 有限責任
- ウ A 無限責任と有限責任、B 無限責任、C 有限責任、D 無限責任と有限責任
- エ A 無限責任と有限責任、B 無限責任、C 有限責任、D 有限責任

問8 空欄 48 に入る数字として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 48 にマークしなさい。

- ア 1996
- イ 1997
- ウ 1998
- エ 1999

問9 下線部(49)に関連する説明として、最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 49 にマークしなさい。

- ア 2011年に改正された同法により、認定NPO法人に対する寄付を行った場合、税制上の優遇措置が得られるようになった。
- イ ボランティア活動を行う組織・団体は、認定NPO法人でなければならないことが法で規定されている。
- ウ この法で定められる社会貢献活動には、まちづくりや保健・医療・福祉が含まれるが、法の趣旨から外れる経済活性化は含まれない。
- エ 営利を目的としない中立的な活動を展開することが求められるため、政府と協働することは法で原則禁止されている。

問10 下線部(50)に関して、最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 50 にマークしなさい。

- ア 従業員に支払う年間給与総額の適正化を指す。
- イ 企業情報の開示を徹底させることを指す。
- ウ 社外取締役を支払う報酬を高めることを指す。
- エ 資産価値の値上がりによって得られる利益を指す。

問11 下線部(51)に関して、このような企業経営上の特徴を意味する語句として、最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 51 にマークしなさい。

- ア リストラクチャリング
- イ ソーシャルビジネス
- ウ 株式持ち合い
- エ 所有と経営の分離

問12 下線部(52)に直接関係するものとして、最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 52 にマークしなさい。

- ア スケールメリット
- イ スtockオプション
- ウ スtockホルム・アピール
- エ スマートグリッド

問13 下線部 (53) に関して、最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 53 にマークしなさい。

ア 日本における（日本企業に関係する）M&A の件数の推移をみると、2010年以降においては外国企業の日本企業に対する M&A が総件数の半数以上を占めている。

イ 日本における（日本企業に関係する）M&A の件数の推移をみると、2010年以降において総件数の伸びが顕著になるのは2019年以降である。

ウ 近年は、TOB を通じた敵対的買収などによる M&A が活発になってきており、企業が対抗策を強化する傾向がみられる。

エ 持株会社は、主に M&A を通じて異なる業種に進出する企業のことを指す。

4 この問題は、解答欄 **61** ～ **73** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

20世紀後半、経済のグローバル化が進展し、ヒト・モノ・カネ・情報が国境を越えて世界を自由に移動するようになった。それに呼応して、(61) 製品の規格や会計制度、経済制度を標準化するグローバル・スタンダードが国境を越えて適用されはじめている。

グローバル化の最たる例はヒトの移動であり、ビジネスや観光目的での外国訪問や国際移民が増加している。(62) 日本でもインバウンドが増加しており、観光客の需要を取り込むために多言語表示を増やしたり決済環境を整備したりする企業も増えている。また、情報の面でも、インターネット上で売り手と買い手の出会う場を提供する **63** が急成長しており、国境を越えて活動する例も珍しくない。

グローバル化はカネの流れにも大いに関係している。(64) 金融の自由化をきっかけとして(65) ヘッジファンドや投資銀行などの金融機関の活動の余地が拡大し、債権の証券化が進むとともに、先物取引やスワップ取引などの **66** や (67) 暗号資産が生み出された。アメリカでは1970年代から金融の自由化が始まり、2000年代には連邦準備制度理事会による低金利政策のもとで住宅や株式などでバブルが発生した。特に信用力の低い個人向け住宅融資である **68** を組み込んだ証券化商品が大量に取り引きされた。しかし、住宅バブルが崩壊すると、2006年頃から **68** の焦げ付きが増え始めた。その影響は国内外に波及し、2008年には大手投資銀行である **69** の経営破綻に端を発する世界金融危機が起こった。**70** では2009年の政権交代後に深刻な財政問題が露呈し、(71) EU の金融不安が高まると、さらなる世界的な金融危機が懸念された。

こうした経済上の課題が突きつけられるなか、近年は自国中心主義が拡がりつつある。例えば、アメリカではトランプが2017年に大統領就任後、「アメリカ・ファースト」を唱えて保護主義的政策や外交を行うことで中国など諸外国との間で (72) 経済摩擦を引き起こした。(73) イギリスでは2016年の国民投票の結果、EU から離脱することが決まり、2020年には正式に離脱した。近年では、排外的な自国中心主義は各国に拡がりつつあり、グローバル化の中で世界の経済秩序をどのように維持し、経済発展を目指すのが課題となっている。

問1 下線部(61)に関して、「公的に定められたものではなく、市場競争を通じて定着した業界の標準」を意味する用語として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 61 にマークしなさい。

- ア ディレギュレーション
- イ デファクト・スタンダード
- ウ デフォルト
- エ デジタルデバイド

問2 下線部(62)に関して、日本における観光についての記述として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 62 にマークしなさい。

- ア 復興基本法に基づき、2012年に国土交通省の外局として観光庁が設置された。
- イ 日本のインバウンドが増加している理由は、2012年末からほぼ一貫して円高傾向にあるためである。
- ウ 2000年以降、日本のサービス収支は一貫して赤字である。
- エ 2020年には、新型コロナウイルス感染症が拡大していたにもかかわらず訪日外国人数は過去最高となった。

問3 空欄 63 に入る最も適切な語句を、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 63 にマークしなさい。

- ア デジタルトランスフォーメーション
- イ ブロードバンド
- ウ エコチェンバー
- エ プラットフォーマー

問4 下線部(64)に関する記述として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 64 にマークしなさい。

- ア 経済活動のうち、金融の占める割合が高くなる「経済の金融化」が進展したことを背景として、金融の自由化は推進されている。
- イ 金融の自由化によって、銀行・信託・証券・保険の相互参入は禁止された。
- ウ グローバル化が進展したことで、海外の金融機関が国内市場に参入できないよう、金融市場を保護する目的から金融の自由化は推進されている。
- エ 金融の自由化によって、競争力の弱い金融機関は、淘汰されることはなくなった。

問5 下線部 (65) に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 65 にマークしなさい。

- ア 投資銀行は一般に、企業の新規調達を支援するが、合併や買収などの財務戦略のアドバイスは行わない金融機関のことである。
- イ ヘッジファンドは一般に、顧客の資金を運用し、長期間で高い運用益を目指す基金のことであり、短期的な投機的投資を行わない。
- ウ ヘッジファンドは、税制上有利な国や地域であるタックス・ヘイブンに本拠を置くことがある。
- エ ヘッジは収束を意味し、投資を一つに集中することで大きな利益を得ようとするものである。

問6 空欄 66 に入る最も適切な語句を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 66 にマークしなさい。

- ア パナマ文書
- イ デリバティブ
- ウ ファンダメンタルズ
- エ フェアトレード

問7 下線部 (67) に関連して、金融をめぐる技術革新に関する記述として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 67 にマークしなさい。

- ア 2022年時点の日本のキャッシュレス決済比率は63.8%と非常に高く、米国の36%、英国の55.8%を上回っている。
- イ ブロックチェーン技術は、中央管理型ネットワークに基づく。
- ウ 日本における暗号資産は、日本国がその価値を保証する法定通貨である。
- エ 2023年時点で、世界最大の流通規模を誇る暗号通貨はビットコインである。

問8 空欄 68 に入る最も適切な語句を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 68 にマークしなさい。

- ア サブプライム・ローン
- イ ドーハ・ラウンド
- ウ 外貨準備
- エ ディーセント・ワーク

問9 空欄 69 に入る最も適切な社名を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 69 にマークしなさい。

- ア 山一証券
- イ シリコンバレーバンク
- ウ 北海道拓殖銀行
- エ リーマン・ブラザーズ

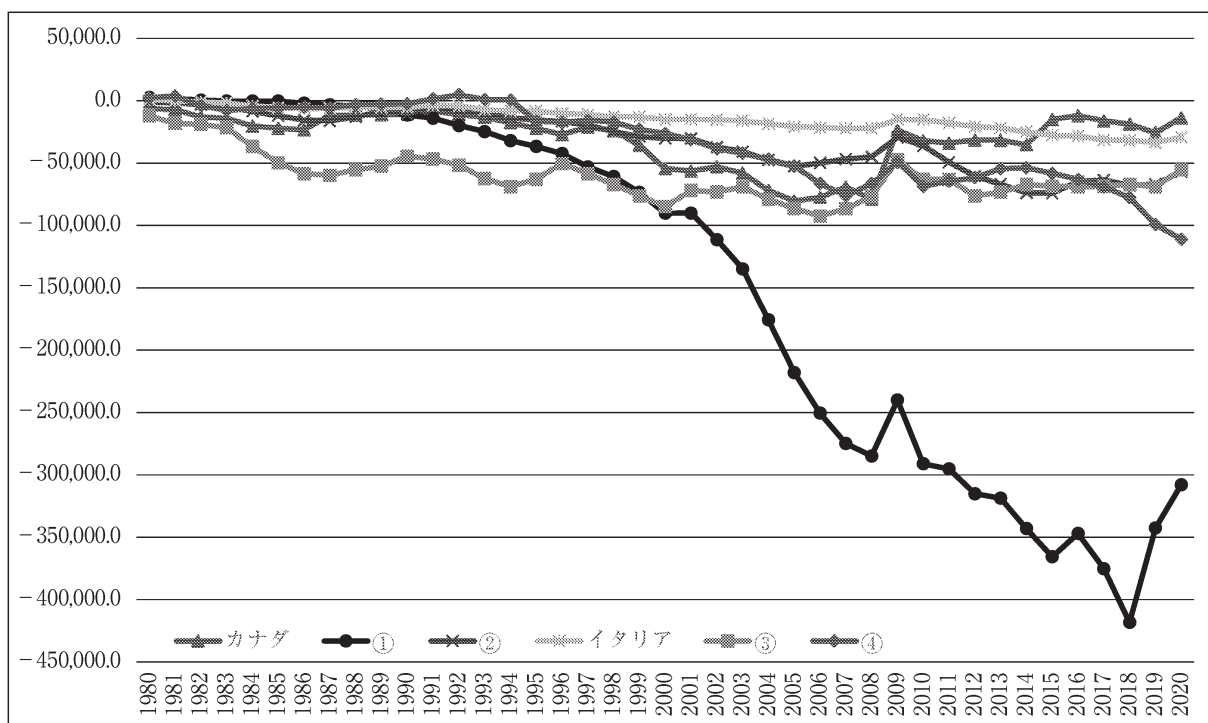
問10 空欄 70 に入る最も適切な国名を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 70 にマークしなさい。

- ア ギリシャ
- イ イギリス
- ウ ドイツ
- エ デンマーク

問11 下線部 (71) に関連して、EU の金融に関する記述として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 71 にマークしなさい。

- ア 国際金融のトリレンマのうち、ユーロ圏は自由な資本移動を達成できていない。
- イ ユーロ加盟の条件のうち、財政赤字は単年度で対 GDP 比 3 % 以下であることとされている。
- ウ ユーロ加盟の条件のうち、政府債務残高は対 GDP 比で70 % 以上であることとされている。
- エ 国際金融のトリレンマのうち、ユーロ圏は固定為替相場制を達成している。

問12 下線部 (72) に関して、次のグラフはアメリカの相手国別貿易収支を示している。表中の①～④の国名の組み合わせとして最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **72** にマークしなさい。



出所：IMF（単位は百万ドル）

- | | | | | |
|---|-----|-------|-------|-------|
| ア | ①中国 | ②ドイツ | ③日本 | ④メキシコ |
| イ | ①日本 | ②メキシコ | ③中国 | ④ドイツ |
| ウ | ①日本 | ②ドイツ | ③メキシコ | ④中国 |
| エ | ①中国 | ②メキシコ | ③ドイツ | ④日本 |

問13 下線部 (73) に関して、イギリスの EU 離脱を意味する用語として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び解答欄 **73** にマークしなさい。

- ア ロックアウト
- イ ダンピング
- ウ ブレグジット
- エ ディスクロージャー